

# 沖縄県建設産業ビジョン 2018

「新たな人材の確保・育成を行い、美ら島おきなわの創造に  
貢献できる持続可能な建設産業」を目指して

平成 30 年 3 月

沖縄県



はじめに

建設産業は、社会基盤の整備や地域の雇用の受け皿として、さらには、災害時の地域の守り手として重要な役割を担っており、私たちの生活に欠かすことのできないものとなっています。

しかし、沖縄県の建設産業は、建設投資の長期低迷などの影響で、受注機会の減少や競争の激化等が起こり、厳しい経営環境に直面してきた過去があります。

そのような状況の中で、平成 20 年 3 月、建設産業の今後の進むべき方向性と活性化に向けた取組方策を明示した「沖縄県建設産業ビジョン」及びその行動計画となる「アクションプログラム（前期）」を策定し、さらに、平成 25 年 3 月には、その見直しを行い「沖縄県建設産業ビジョン 2013」及び「アクションプログラム（後期）」を策定し、これまで各種施策に取り組んできました。

昨今の建設産業は、平成 23 年以降、建設投資が回復基調で推移するなど明るい兆しが見える一方で、技術者・技能労働者の高齢化や若年入職者の減少などの様々な問題が顕在化しています。

今回、新たに策定した「沖縄県建設産業ビジョン 2018」は、人材不足や高齢化、インフラの老朽化など、時代の環境変化へ対応し、「新たな人材の確保・育成を行い、美ら島おきなわの創造に貢献できる持続可能な建設産業」を目指して、官民一体となって取り組んでいくこととしています。

県においては、このビジョンを関係者と連携・協力を図りながら、効果的に進めてまいりますので、県民の皆様の御理解と御協力をお願い申し上げます。

平成 30 年 3 月

沖縄県土木建築部  
部長 宮城 理



# 目 次

## 第1章 ビジョン策定の趣旨

- 1 ビジョン策定の背景・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 2 ビジョン策定の目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- 3 ビジョンの対象・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
- 4 本ビジョンの位置づけ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
- 5 ビジョンの計画期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

## 第2章 沖縄県の建設産業の現状と課題

- 1 各種資料にみる県内建設産業の現状・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
- 2 アンケート、ヒアリング等にみる県内建設産業の現状・・・・・・・・ 27
- 3 「沖縄県建設産業ビジョン 2013」の検証・・・・・・・・・・・・・・・・ 31
- 4 沖縄県の建設産業における現状と課題・・・・・・・・・・・・・・・・ 34

## 第3章 沖縄県の建設産業の将来像

- 1 策定に当たっての基本的な考え方・・・・・・・・・・・・・・・・ 36
- 2 沖縄県の建設産業の将来像と取組の基本的方向・・・・・・・・ 36

## 第4章 県内建設業界の活性化に向けた取組

- 1 人材の確保・育成・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 42
- 2 企業の経営力強化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 47
- 3 公正で多様な市場環境の整備・・・・・・・・・・・・・・・・ 49
- 4 地域の安全・安心の確保・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 53
- 5 技術の研究開発と活用・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 55
- 6 実効性の確保・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 57

## 第5章 各主体の役割と推進体制

- 1 各主体の役割・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 59
- 2 推進体制・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 60
- 3 フォローアップ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 60

沖縄県建設産業ビジョン—取組の推進方向と取組の方策—・・・・・・・・ 62



# 第1章 ビジョン策定の趣旨

## 1 ビジョン策定の背景

### (1) はじめに

本県においては、県内の建設産業が建設投資の長期低迷などの影響で、厳しい経営環境に直面していたとき、新たな時代に対応した本県建設産業の将来像を示すこと及び、建設産業全体の構造改革を求められたことから、建設企業、業界団体、行政機関の各主体が、それぞれの役割を十分に認識するとともに相互の連携を図りながら、各種取組を連携・協働のもと総合的かつ計画的に取り組んでいくために、「沖縄県建設産業ビジョン」を平成20年3月に策定した。

その後、平成24年5月に、「沖縄21世紀ビジョン基本計画」が策定され、「美ら島おきなわ」の創造への貢献や、地域における雇用の受け皿としての役割に加え、東日本大震災で明らかになった大規模災害時などにおける復旧・復興への貢献、アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力など、技術と人材等を活用した新たな社会的役割についても示されたことから、「沖縄県建設産業ビジョン」を見直し、平成25年3月に、「沖縄県建設産業ビジョン2013」を策定した。

### (2) 沖縄県の建設産業を取り巻く現状等

本県の人口は平成27年に143万人となり、今後も増加傾向は続くと予想されている。しかしながら、平成32年以降は緩やかな減少に転じると予想されており、これに伴い、年齢階級別労働力人口の60歳～65歳の階級の割合が増加するなど、労働者の高齢化が進展するものと考えられている。

また、本県の建設業は、県内総生産及び全就業者数の約10%を占めており、雇用の大きな受け皿となっているとともに、建設投資は平成19年の5,247億円から平成29年の8,300億円に増加傾向で推移するなど、県経済の順調な回復に寄与している。

しかし、近年、技能労働者や技術者の高齢化や若年入職者の減少などの課題が深刻な状況にあることから、災害時の応急対策や将来にわたる社会資本の品質確保と適切な機能維持が危ぶまれている。

### (3) 国における建設産業政策の動向

国土交通省においては、「建設産業政策2007～大転換期の構造改革～（平成19年6月）」を取りまとめ、「建設投資の急激な減少」「品質の確保に対する懸念」などの課題に対する政策の方向性が示され、また、海外市場への進出、少子・高齢化などの新たな環境変化に対応するため、「建設産業の再生と発展のための方策2011（平成23年6月）」が取りまとめられた。

さらに、「建設産業政策2017+10～若い人たちに明日の建設産業を語ろう～（平成29年7月）」では、建設産業の魅力を高め、若年層や女性の入職を促進し、担い手を確保していくため、企業と働く人との信頼関係を軸として、適切な賃金水準の確保や社会保険の加入促進、長時間労働の是正や週休2日の確保など建設産業の「働き方改革」の実現に向けた取組を強力に推進することが掲げられた。

## 2 ビジョン策定の目的

建設産業は、人々の生活に欠かすことのできない基盤となる道路、河川、港湾等の社会資本を整備し、人々の生活を豊かにするとともに、地域経済の雇用の受け皿になるなど、重要な産業としての役割を果たしている。

さらに、今後は、社会基盤の維持管理や災害時における地域の守り手として、地域社会の安全・安心を確保するなどの役割や重要性を再認識する必要がある。

県内の建設産業は、入域観光客数の増加を背景に建設投資が増加傾向にある中、建設業者数はかつての減少傾向から脱しているものの、人材不足に伴う人件費の高騰や入札の不調・不落などの影響が表面化しており、人材の確保が喫緊の課題となっている。

国・地方における公共投資は、東日本大震災の復興・復旧や2020年東京オリンピックに関する需要増、さらに地方創生など政府の経済対策等による一時的な増加は見込まれるものの、2020年以降については不透明な状況にある。

このようなことから、将来にわたり重要な役割を担う建設産業の持続可能な発展を推進するため、建設企業、業界団体、行政機関の各主体が、それぞれの責務と役割を十分に認識するとともに連携を図りながら、総合的かつ計画的に取り組んでいくことが今後必要である。

今回、「沖縄県建設産業ビジョン2013」の計画期間が終了すること、「沖縄21世紀ビジョン基本計画」が改定されたことなどから、産学官が連携し、建設産業の活性化に向けた具体的な取り組みをさらに推進するため、改めて「沖縄県建設産業ビジョン2018」を策定することとした。



### 3 ビジョンの対象

建設生産システムにおいて極めて大きな役割を担う建設コンサルタントや施工業者等、また建設生産システムの重要な担い手である発注者の役割も視野に入れ、総合的に推進していく必要がある。

このため、本ビジョンの対象を以下のとおり設定する。

- 沖縄県内に本店を置く全ての建設関連業者（建設コンサルタント含む）
- 上記が中心となって設立している建設産業関係団体
- 沖縄県・市町村等行政機関や公共・公的機関（大学、専門機関、NPO 含む）

### 4 本ビジョンの位置づけ

本ビジョンは、「沖縄21世紀ビジョン」や「沖縄21世紀ビジョン基本計画」の建設産業に係る取組を総合的かつ計画的に推進するため、今後の建設産業の進むべき方向を示し、建設産業団体、建設事業者及び行政機関等が施策実現に向け行動していくための総合指針とする。

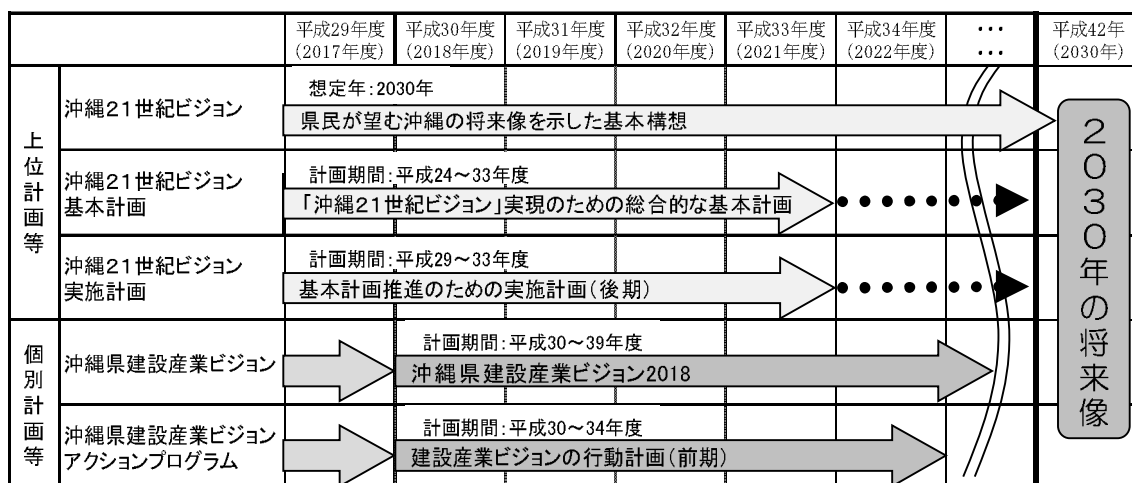


図 1-1 本ビジョンと上位計画等の計画期間

## 5 ビジョンの計画期間

本ビジョンの計画期間は、平成 30 年度から平成 39 年度までの 10 年間とし、アクションプログラムについては、前期 5 年（平成 30 年度～平成 34 年度）、後期 5 年（平成 35 年度～平成 39 年度）で見直しを実施するが、目指すべき将来像についても、上位計画や社会状況の変化等を踏まえ、必要な場合は見直しを行う。

また、各取組については、内容の精査や進捗管理をすることにより、短・中・長期（3 年、5 年、10 年）で実効性のある見直しを行う。

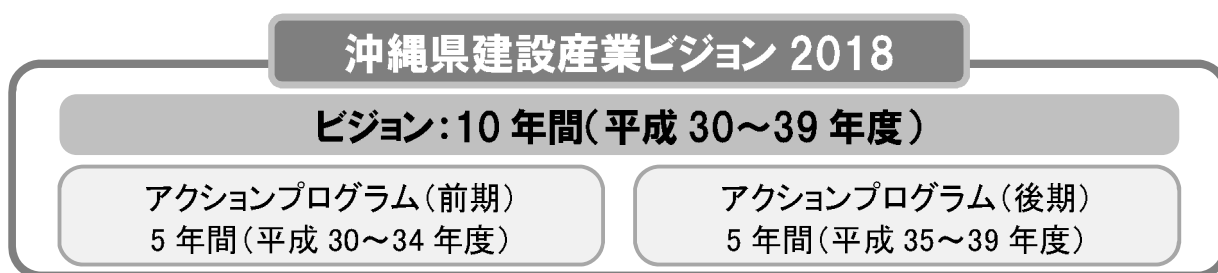


図 1-2 本ビジョンの計画期間

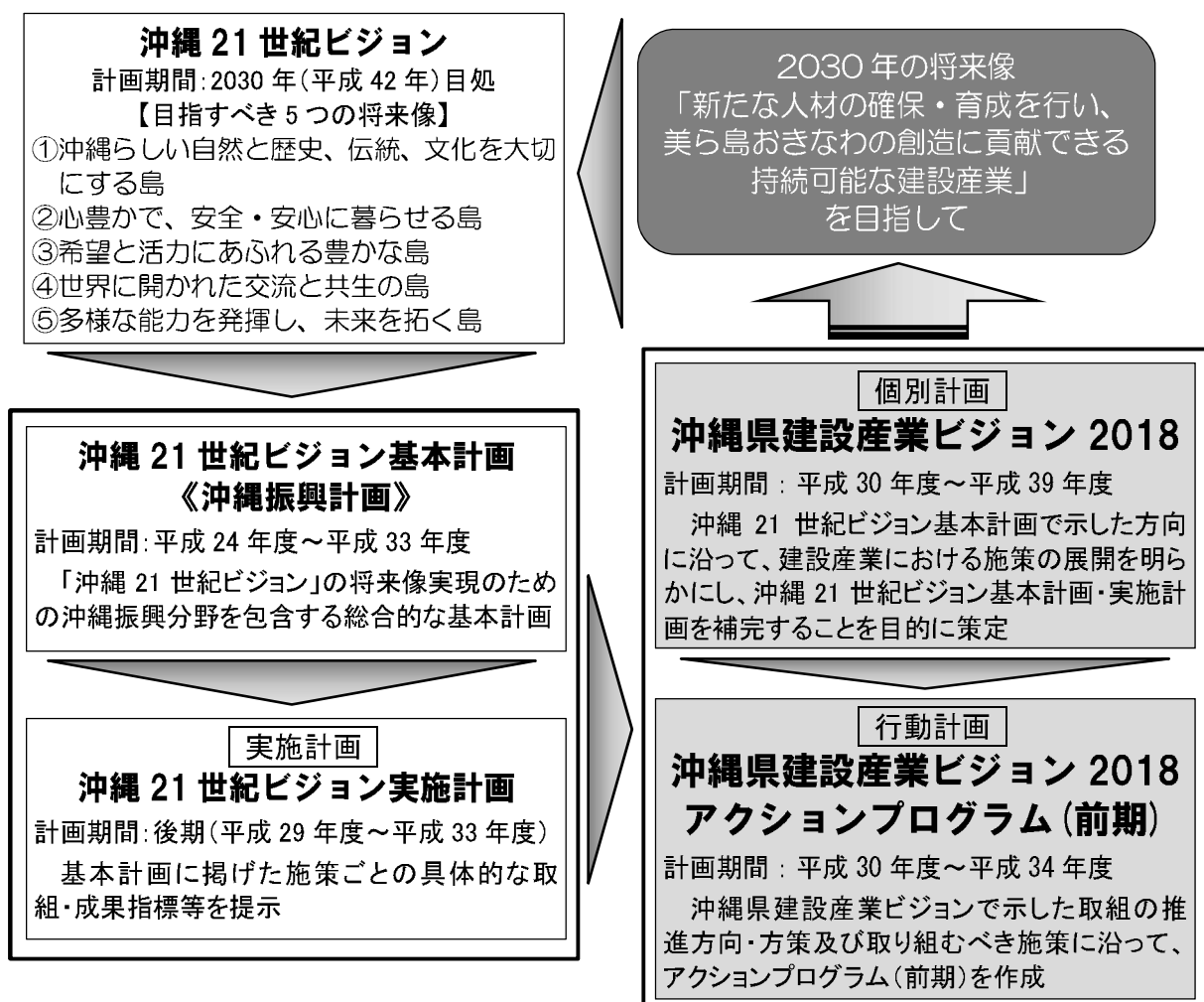


図 1-3 本ビジョンと上位計画の関係

＜参考＞沖縄21世紀ビジョン基本計画【改定計画】における主な変更点（建設産業関連）  
※下線…変更箇所

第3章 2 心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して

(4) 社会リスクセーフティネットの確立

イ災害に強い県土づくりと防災体制の強化(50 頁)

- 災害時の輸送手段及び代替性の確保については、建設産業団体と連携して道路啓開作業等の応急対策を行うとともに、緊急輸送道路や台風による電柱倒壊が多い宮古・八重山圏域等において無電柱化や沿道建築物の耐震化等を推進します。

第3章 3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

(8) 地域を支える中小企業等の振興

ウ建設産業の担い手確保及び活性化と新分野・新市場の開拓(85～86 頁)

- 建設産業については、担い手である技能者の高齢化や若年入職者の減少により、災害時の応急対策や将来にわたる社会資本の品質確保と適切な機能維持が危ぶまれているため、その人材の確保を図るとともに、社会資本整備のほか、社会ニーズに対応した新たな技術の開発、新分野進出等による経営の多角化、協業化等による経営基盤の強化を促進し、アジア・太平洋地域に積極的に技術貢献しうるグローバル産業として新たな振興発展を図ります。
- このため、建設産業の担い手確保については、中長期的な観点から、処遇改善や生産性向上、建設産業の魅力発信等に取り組めます。
- また、産学官連携のもと、「自然環境の保全・再生」、「循環型・低炭素都市づくり」、「沖縄らしい風景づくり」、「耐震化、老朽化及び長寿命化」、「生産性の向上」等に対応した工法・資材等の技術開発を促進します。

第3章 5 多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して

(5) 産業振興を担う人材の育成

イ地域産業を担う人材の育成(118 頁)

- 建設産業については、環境関連技術や生産性向上等の新たな社会ニーズを踏まえた技術開発や高度な計画・設計及び施工に取り組む企業の人材育成を促進するとともに、教育機関や産業界と連携し、土木建築技術の継承発展を担う人材育成を促進します。

## 第2章 沖縄県の建設産業の現状と課題

### 1 各種資料にみる県内建設産業の現状

#### (1) 人口予測

##### 1) 将来推計人口

- 我が国の人口は平成27年度に初の減少となった。
- 沖縄県の人口は今後も増加傾向は続くと予想されるが、平成37年以降緩やかな減少に転じると予想される。

我が国の人口は、平成27年国勢調査で1億2,709万人となり、統計開始後初の減少（平成22年度比約97万人減）となった。

本県の人口は、143万3,566人と平成22年以降も増加を続けており、平成37年までは増加する見込みであるが、その後緩やかに減少に転じると予想されている。

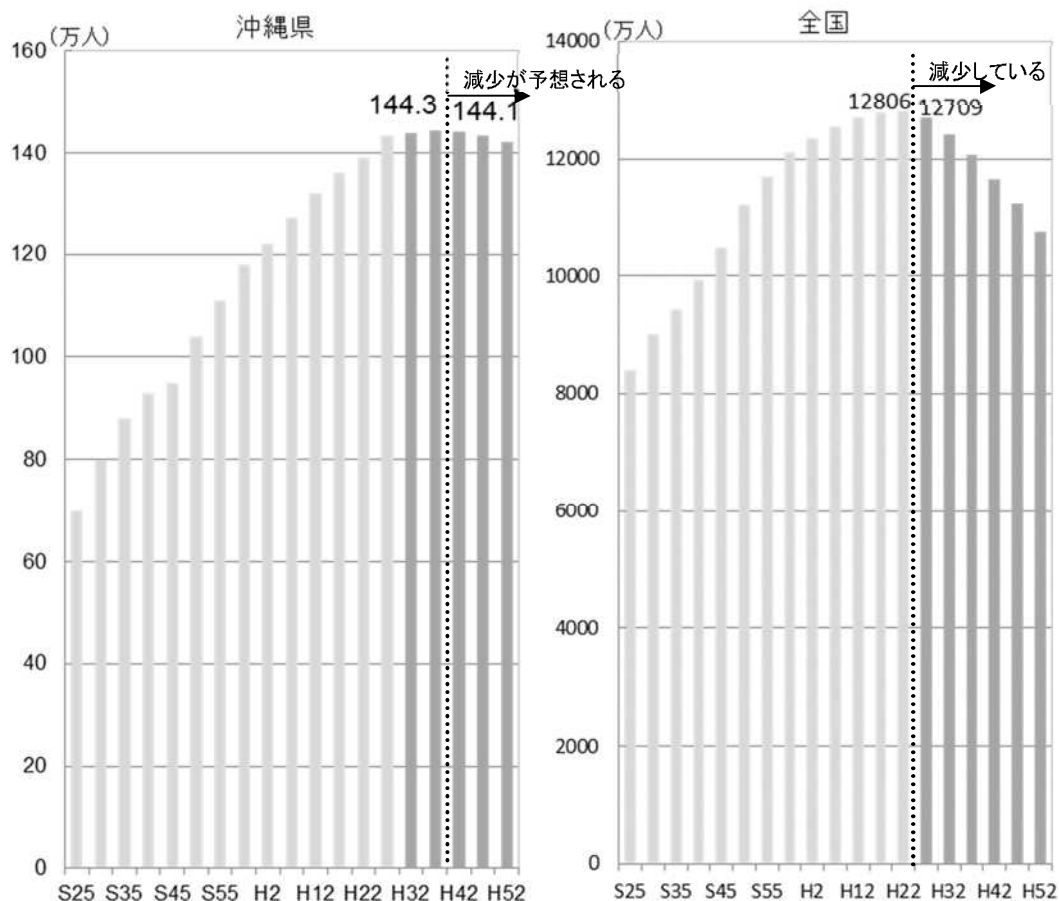


図 2-1 将来人口の推計

資料：国立社会保障・人口問題研究所（日本の地域別将来推計人口、平成25年3月）

注1：平成27年までは実績値、平成32年以降の推計は平成22年度国勢調査に基づく、国立社会保障・人口問題研究所の計算値。

## 2) 年齢階級別人口の推計

- 沖縄県の生産年齢人口（15～64歳）は、全国に比べやや遅れているものの同様に減少しており、今後も減少する見込みである。

全国が平成7年には高齢化社会に突入しているのに対して、本県はやや遅れて平成17年には高齢社会に突入している。超高齢社会については更に遅れて全国が平成22年であるのに対して平成32年頃に到達する見込みである。これに従う形で生産年齢人口についても全国と同様に減少していく見込みである。

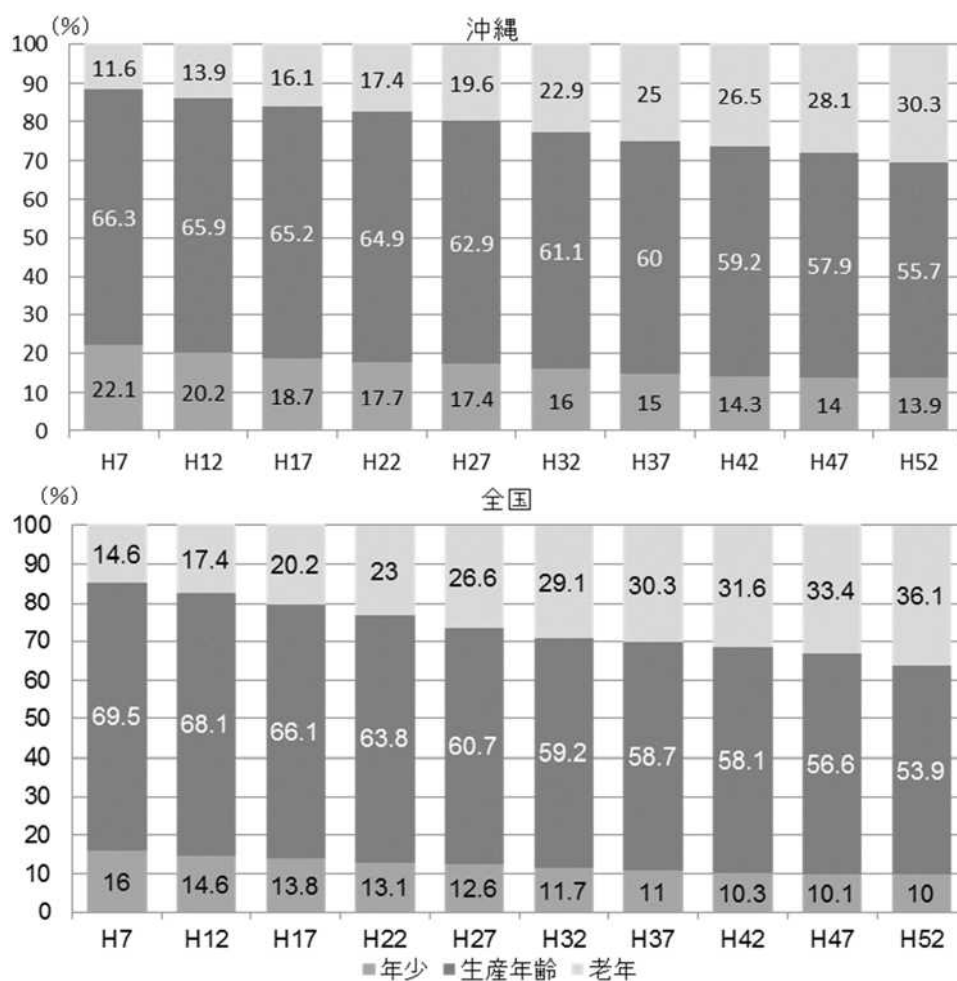


図 2-2 年齢階級別人口の将来予測

資料：国立社会保障・人口問題研究所

注1：年少(人口)は0～14歳、生産年齢(人口)は15～64歳、老年(人口)は65歳以上。

注2：老年人口が14%を超えると高齢社会、21%を超えると超高齢社会と定義される。

### 3) 年齢階級別労働力人口の推計

- 沖縄県の年齢階級別労働力人口は、30～59歳の減少率が7.6%と最も高い。
- 沖縄県の労働力人口は、若年労働者の割合は全国よりも高いものの、全国と同様に減少する。

平成42年の我が国の労働力人口は、平成26年の6,585万人から5,800万人に減少(減少率11.9%)する見込である。年齢階級別では、平成42年までに全階級で労働力人口が減少し、15～29歳が最も減少(-14.4%)している。

本県は全国と同様に減少傾向にあり、平成42年までに労働力人口は3.7万人減少すると見込まれるものの、減少率は5.4%と全国に比べ低くなっている。年齢階級別では全国と異なり、労働力の中心となる30～59歳の減少率(-7.6%)が最も高くなっている。一方で、60～65歳が5.3%の増加となっている。

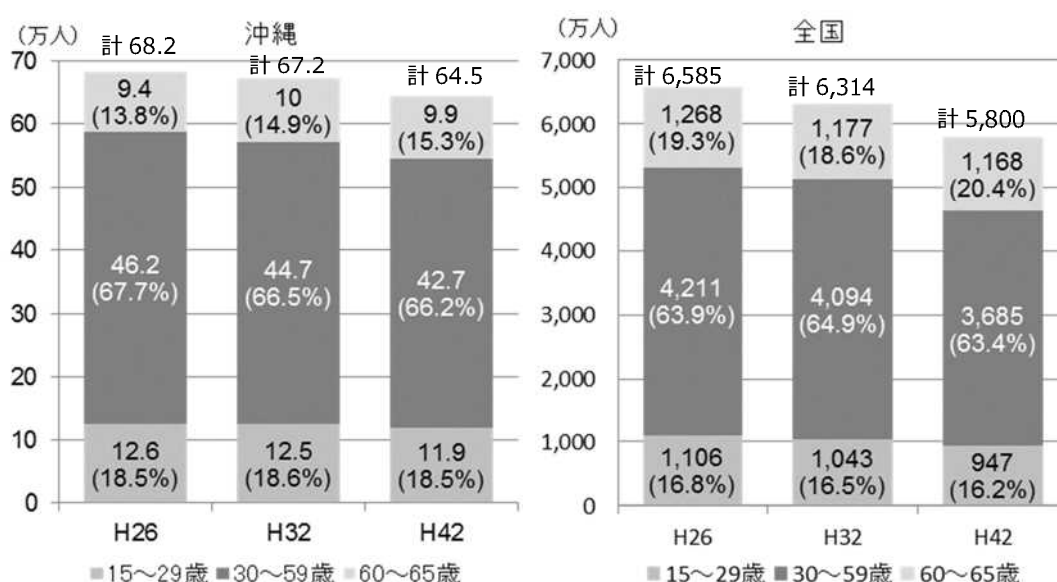


図 2-3 年齢階級別労働力人口の推計

資料:「平成27年 労働力需給の推計」(独立行政法人労働政策研究・研修機構)

注意:上記推計は「ゼロ成長・労働参加現状シナリオ」(性、年齢階級別の労働力率が現在(2014年)と同じ水準で推移すると仮定したシナリオ)。

表 2-1 平成26年と平成42年を比較した年齢階級別労働力人口の増減

	年齢階級	増減数 (万人)	増減率 (%)		年齢階級	増減数 (万人)	増減率 (%)
沖縄	15～29歳	-0.7	-5.6	全国	15～29歳	-159	-14.4
	30～59歳	-3.5	-7.6		30～59歳	-526	-12.5
	60～65歳	0.5	5.3		60～65歳	-100	-7.9
	合計	-3.7	-5.4		合計	-786	-11.9

資料:「平成27年 労働力需給の推計」(独立行政法人労働政策研究・研修機構)

## (2) 今後の県経済の見通し

- 平成 29 年の本県経済は、プラス成長が見込まれる。
- 完全失業率は、景気の回復などから大幅な改善が見込まれる。
- 民間住宅工事が増加し、建設業の需要拡大が見込まれる。

我が国の経済は、平成 24 年を底に緩やかな回復基調が続いている。現在の景気回復は、バブル景気（1986 年 12 月～1991 年 2 月の 51 か月）を抜き、戦後 3 番目の長さとなる可能性がある。アベノミクスや海外経済の回復を背景に、緩やかな回復基調が続けているものの、少子高齢化や人口減少が進む中で、人手不足が持続的な経済成長への課題となっている。

一方、本県の経済は、人口の増加、国内景況の緩やかな回復などを背景として消費や民間住宅工事などが回復するとともに、入域観光客数の増加によりプラスの経済成長になるものと見込まれる。

平成 29 年度の県内総生産は、4 兆 3,860 億円程度となり、名目で 2.1% 程度の成長が見込まれる。

雇用情勢については、有効求人倍率の上昇や就業者数の増加に伴い、平成 28 年の失業率は前年度から 0.6 ポイント改善し、4.2% 程度となる見込である。しかし、全国の失業率（3.1%）と比較すると、以前高い失業率となっている。

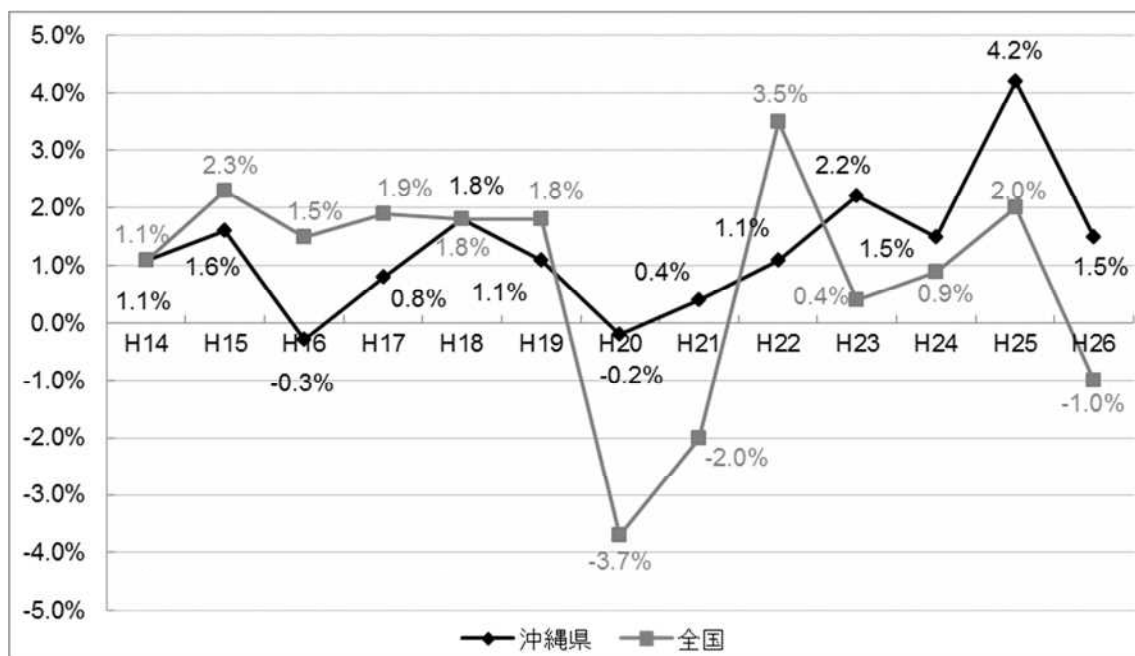


図 2-4 経済成長率の推移(実質連鎖)

資料:「経済情勢 平成 28 年度版」(平成 29 年 5 月、沖縄県企画部)

表 2-2 県経済の見通し

	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績見込)	平成28年度 (実績見込)	平成29年度 (見通し)
県内総生産(億円)	40,511	41,952	42,964	43,860
県内総生産伸び率	4.4%	3.6%	2.4%	2.1%
1人当たり県民所得(千円)	2,129	2,195	2,229	2,261
就業者数(千人)	645	671	681	687
失業率	5.6	4.8	4.2	4.0

資料:「平成 29 年度 経済の見通し」(平成 29 年 3 月、沖縄県企画部)



### (3) 全産業における建設産業の位置

#### 1) 総生産の推移

- 建設業の総生産は平成 20 年から再び増加傾向にあり、平成ピーク時の 90% 程度まで増加している。
- 総生産に占める建設業の割合は、全国に比べ高い状況で推移している。

県内建設産業の総生産高は平成 26 年に 3,903 億円と近年で最も低かった平成 19 年 (2,662 億円) よりも 1241 億円増加しており、平成のピークである平成 5 年度 (4,293 億円) の 90% 程度までになっている。

国内および県内総生産に占める建設業の割合は、全国的には 5% 程度で横ばい状況にあるが、沖縄県においては平成 26 年には 9.6% と平成 13 年を超えており、県経済に占める建設業の比重が高い状況で推移している。

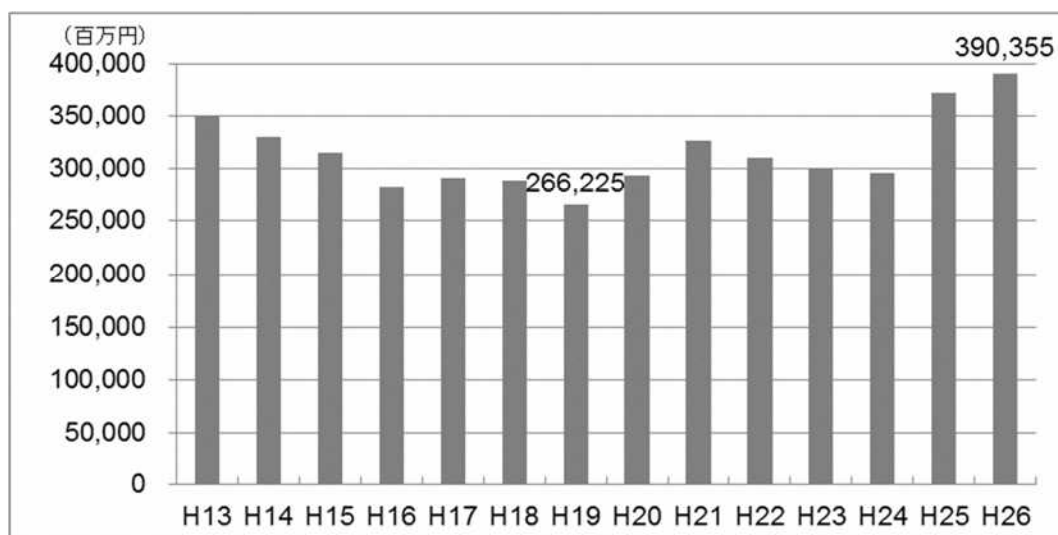


図 2-5 県内建設産業総生産の推移

資料:「平成 26 年度 県民経済計算」(平成 28 年 12 月、沖縄県企画部)

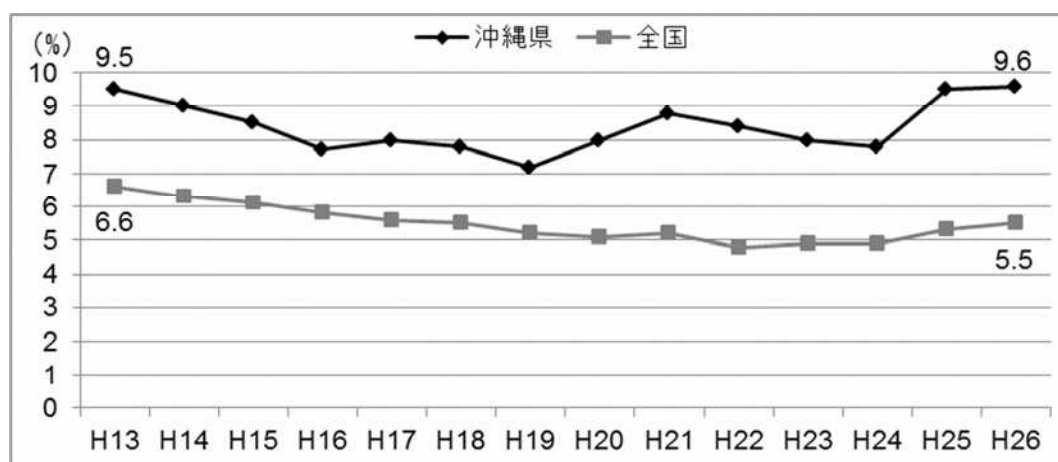


図 2-6 国内及び県内総生産に占める建設業の割合

資料:「平成 26 年度 県民経済計算」(平成 28 年 12 月、沖縄県企画部)

## 2) 就業者数の推移

- 県内の就業者数は増加傾向にあるが、建設業は7万人程度で推移している。
- 全就業者数に占める建設業の割合は10%超と全国より高いものの、全国と同様に減少傾向にある。

本県の平成28年の全産業の就業者数は67.9万人で、平成27年に比べ1.5万人増加した。建設業においては平成28年は7.0万人と前年より減少したものの、平成24年以降は7.0～7.2万人で推移している。

全産業の就業者数に占める建設業の割合は全国的に減少傾向にある。沖縄県では全国よりも高い10%以上を占めているものの、全国と同様に減少傾向を示している。

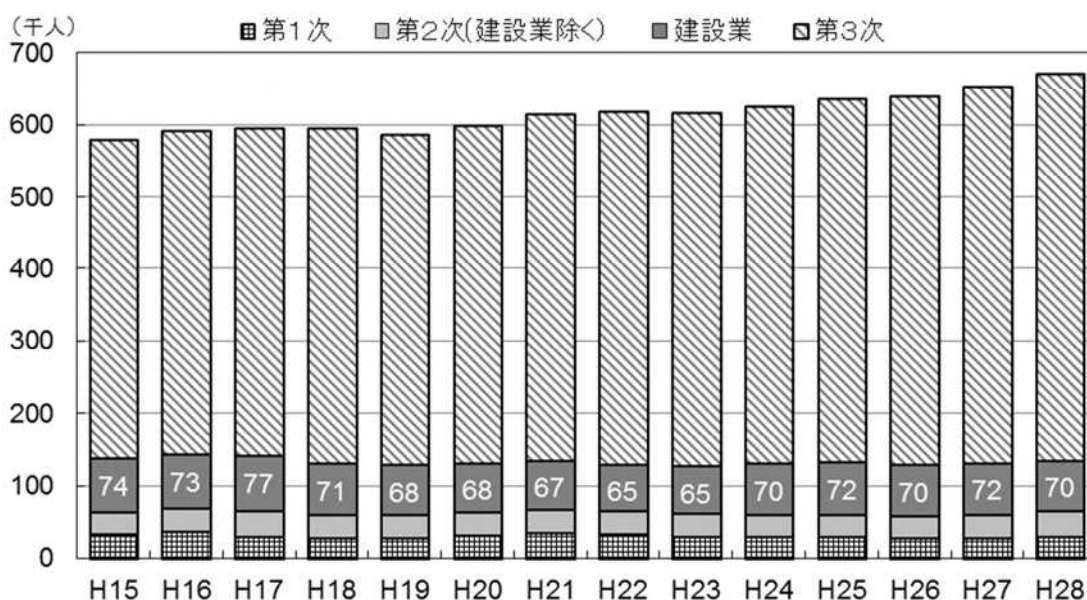


図 2-7 産業別就業者数(年平均)の推移

資料:「労働力調査」(沖縄県企画部)

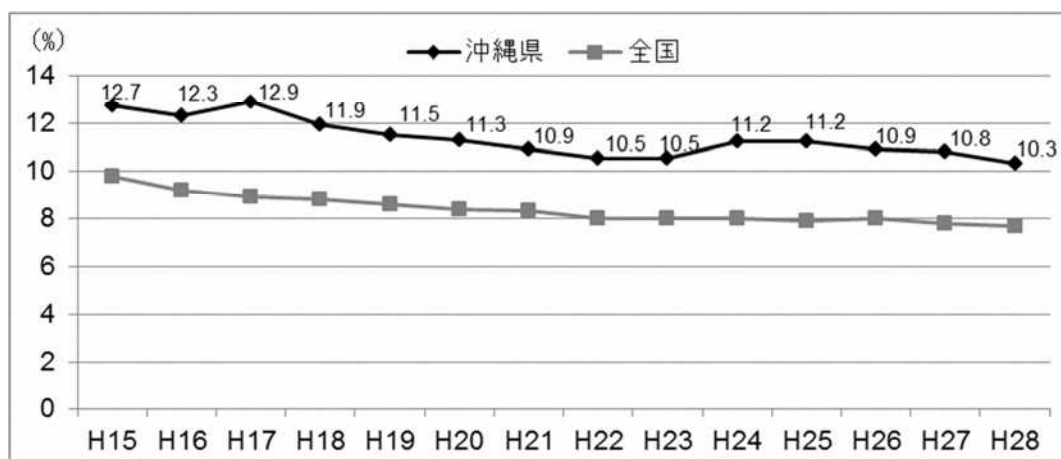


図 2-8 国内及び県内就業者数に占める建設業の割合

資料:「労働力調査」(平成29年1月、内閣府労働統計局)

#### (4) 建設投資額の推移

- 建設投資額は、平成 19 年を底として増加傾向にある。
- 公共投資の比率は、5 割弱と全国に比べ高い。
- 土木工事よりも建築工事の比率が高くなっている。

平成 29 年における本県の建設投資額（見通し）は 8,300 億円で、平成のピークである平成 5 年と同程度であり、近年で最も低い平成 19 年に比べ 3,053 億円増加しており、平成 25 年以降は増加傾向で推移している。

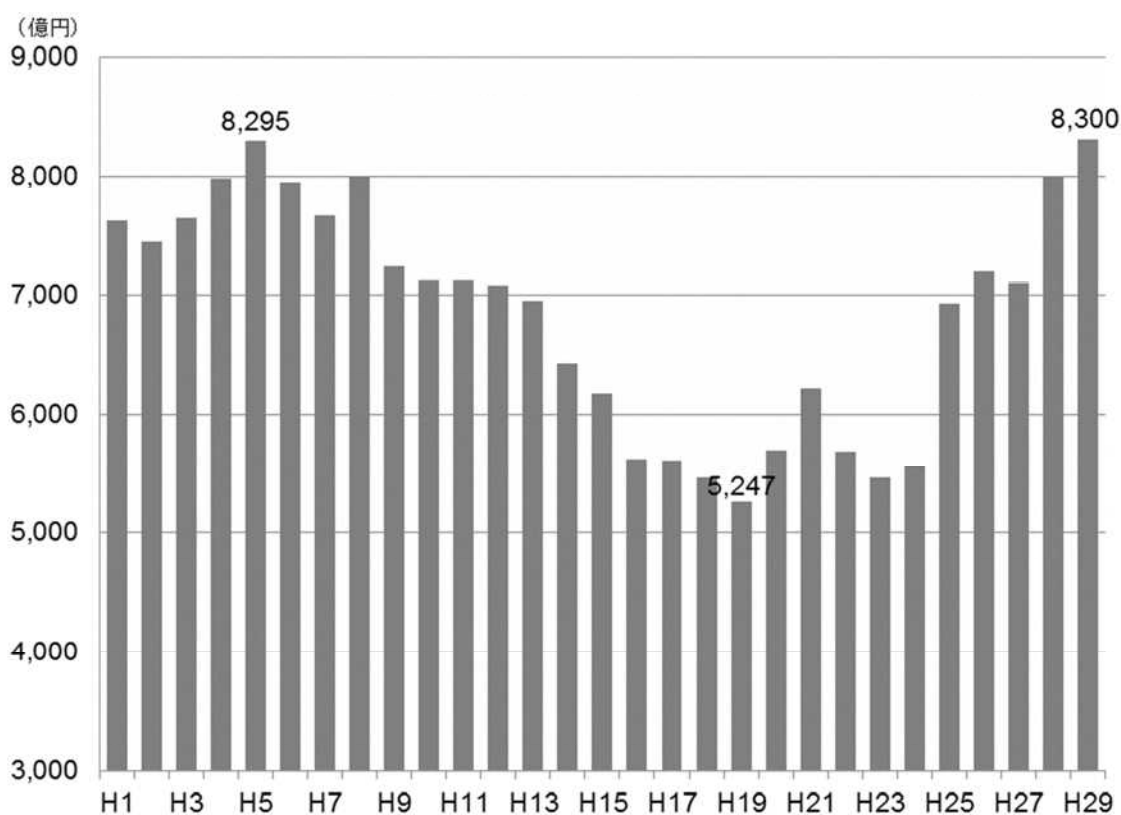


図 2-9 県内建設投資額の推移

資料：平成 29 年度建設投資見通し（平成 29 年 6 月、国土交通省）

注意：建設投資額の平成 27、28 年は見込額、平成 29 年は見通し額。

本県の総建設投資額に占める公共投資の比率は、平成10年（62.9%）をピークに減少傾向が続き平成20年（42.8%）に底を迎えた後、増加に転じ平成26年では50.0%となっている。本県は、全国に比べて10ポイント以上高い状態が続いていたが、近年その差は縮まりつつある。しかし、依然として公共工事に依存していることが伺える。

建設投資額は「土木工事」と「建築工事」に分けられ、本県では平成15年までは土木工事が概ね5割を超えていたが、その後減少に転じ、平成18年以降は全国を下回り、現在は4割前後で推移している。

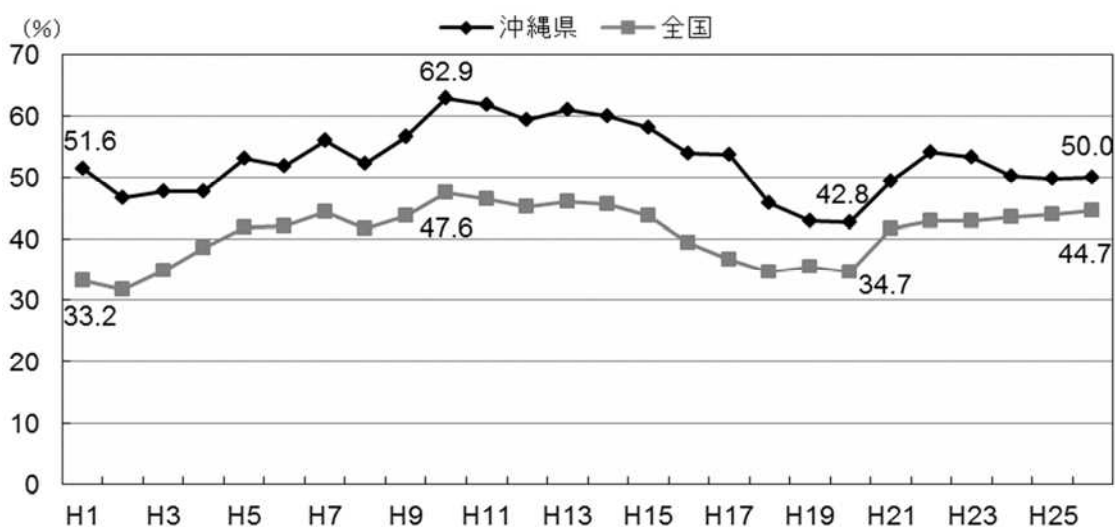


図 2-10 総建設投資額に占める公共投資の比率推移

資料：平成29年度建設投資見通し（平成29年6月、国土交通省）

注意：建設投資額の平成27、28年は見込額、平成29年は見通し額。

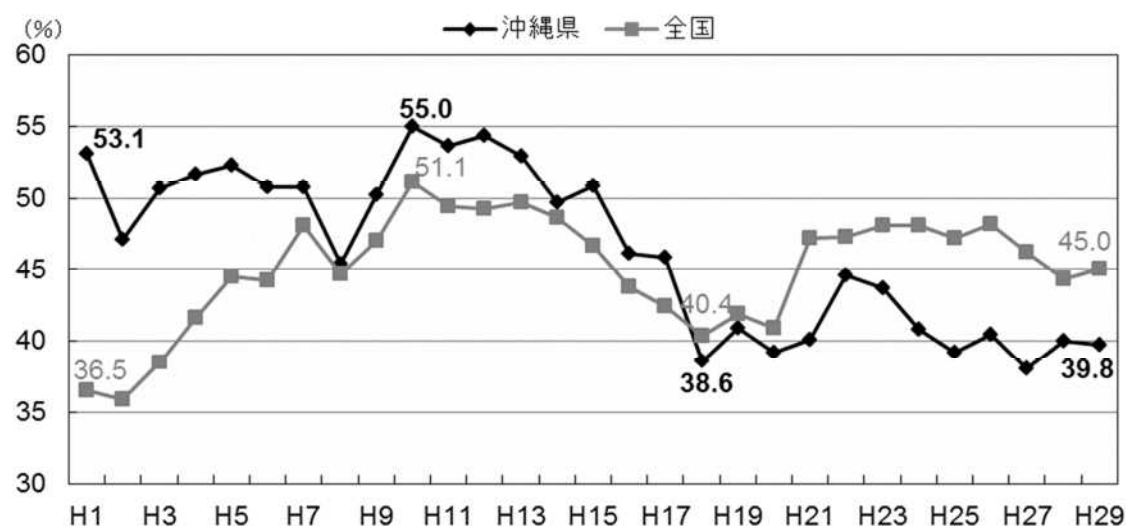


図 2-11 建設投資額に占める土木工事の割合

資料：平成29年度建設投資見通し（平成29年6月、国土交通省）

注意：建設投資額の平成27、28年は見込額、平成29年は見通し額。

## (5) 建設関連業者数

### 1) 建設許可業者数

- 沖縄県の建設許可業者数は、平成 25 年を底に微増で推移している。
- 1 社当たりの建設投資額は、ここ数年増加傾向にあり、全国と比較しても本県は高い。

沖縄県の建設業許可業者数は平成 12 年の 5,640 社をピークに減少を始め、平成 25 年の 4,600 社で最低となり、平成 27 年は 4,699 社と微増で推移している。

本県の一社当たり建設投資額は平成 18～19 年に約 1 億円で最低となり、平成 27 年では 1.6 億と増加傾向にある。本県の一社当たり建設投資額は全国と比較しても高く、平成 19 年以降その差は開く傾向にある。

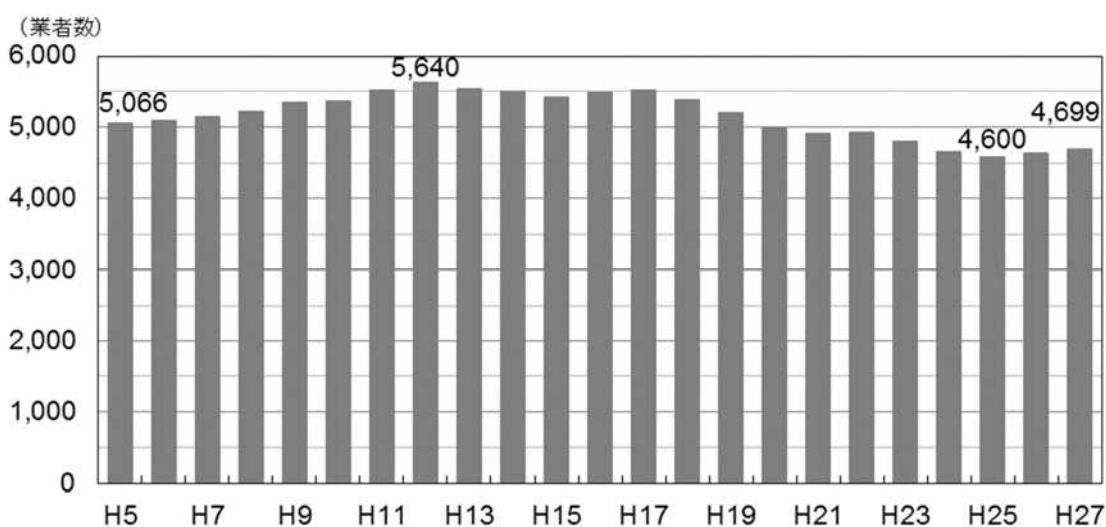


図 2-12 沖縄県建設業許可業者数の推移

資料: 県技術・建設業課資料

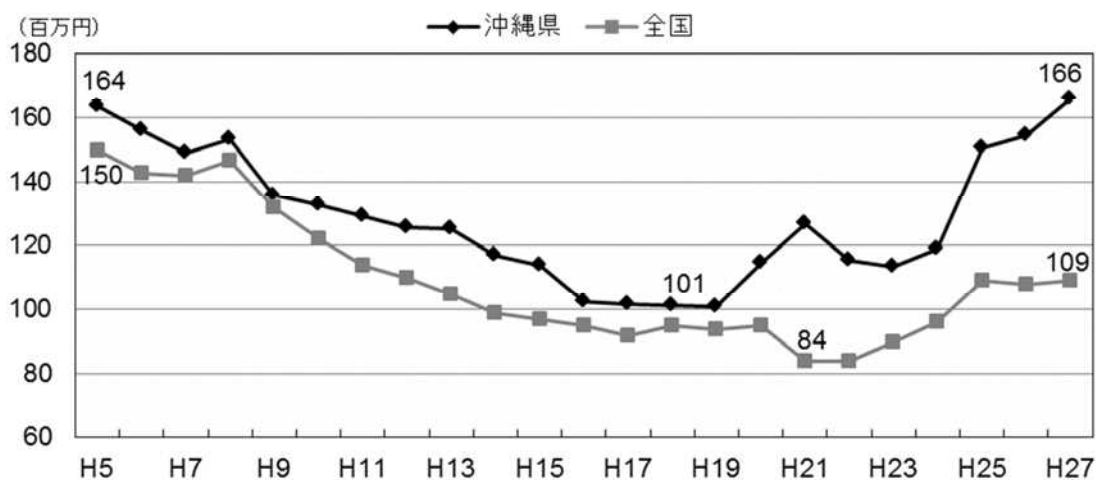


図 2-13 一社当たり総建設投資額の推移

資料: 県技術・建設業課資料

## 2) 建設コンサルタント業務等入札参加資格者数

- 沖縄県の建設コンサルタント業務等入札参加資格者数は、平成 25 年を底に微業種別では、地質・調査を除いて減少傾向にある。
- 増で推移している。

沖縄県の建設コンサルタント業務等入札参加資格者数は平成 13 年の 1,570 社をピークに減少を始め、平成 25 年の 864 社で最低となり、平成 29 年は 922 社と微増で推移している。

業種別では建築関係コンサルタントが最も多く、次いで土木関係コンサルタントの順であった。業者数は、ほとんどの業種で減少傾向にあるが、地質及び調査は増加傾向にある。

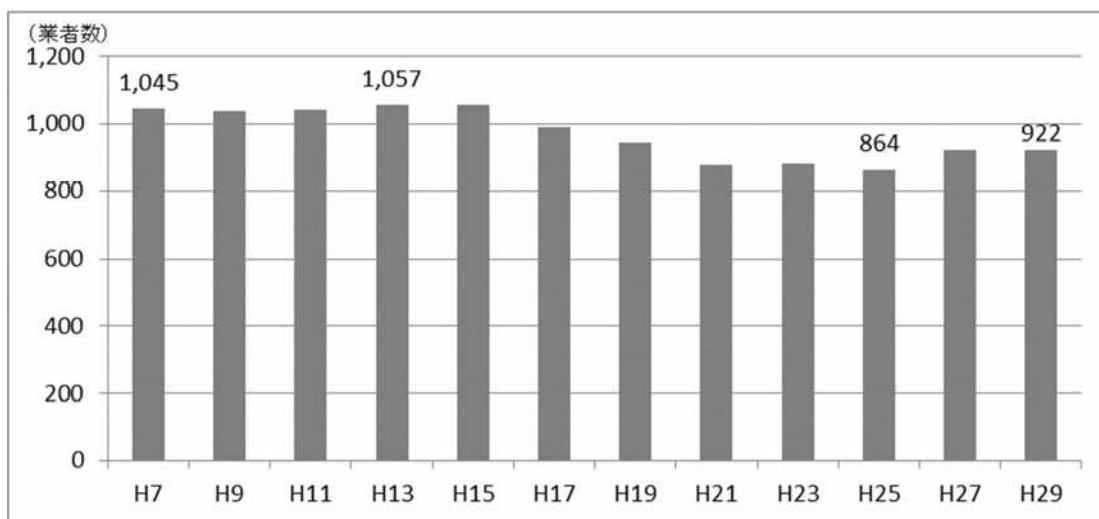


図 2-14 建設コンサルタント業務等入札参加資格者数の推移

資料: 県技術・建設業課資料

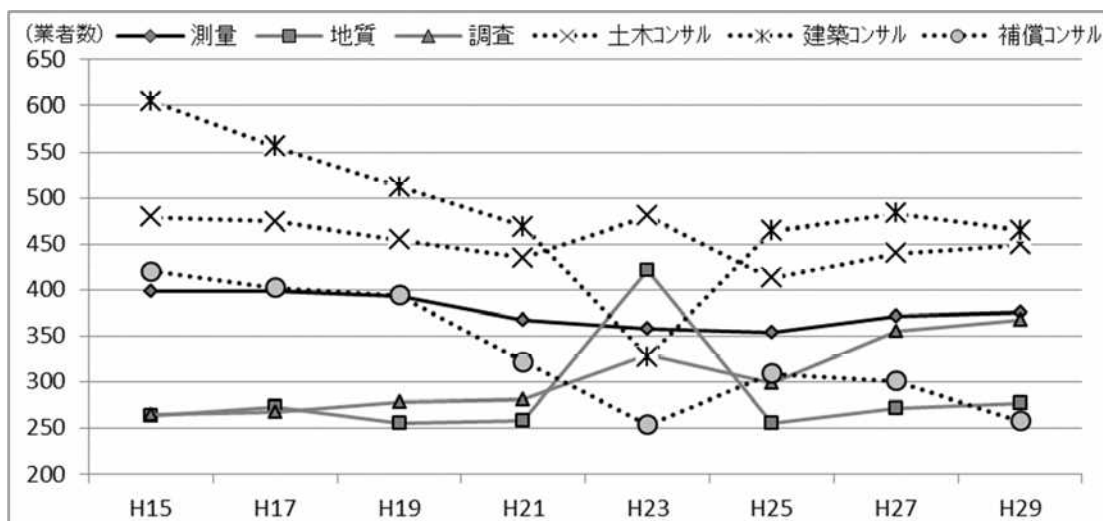


図 2-15 業種別登録者数の推移

資料: 県技術・建設業課資料

## (6) 建設業における経営組織別・資本金階層別業者数

- 全国に比べて低いものの、法人化は着実に進んでいる。
- 法人企業は零細企業が多く、景気に左右されやすい状況にある。
- 全国に比べ、より多くの従業者を抱えている。

平成 28 年の県内建設業許可業者数は 4,712 業者で、法人が全体の 75.3%、個人が 24.7%となっており、全国に比て低いものの法人化が進んでいる。

資本金階層別には、法人企業 3,549 社のうち 1 億円未満の企業が 3,517 社と 99%を占めており、平成 23 年に比べてより中小零細規模の企業が増加しており、依然として景気に左右されやすい状況にある。

従業者人数別では 1~4 人が 41.6%と最も多く、次いで 5~9 人の 31%となっている。これに対し全国は 1~4 人が 56.5%で最も多く、次いで 5~9 人で 24.7%となっており、県内建設業は 1 事業所当たり数多くの従業者を確保している状況にあることがうかがえる。

表 2-3 経営組織別・資本金階層別業者数(単位:件、(%))

区分	総計	個人	法人(資本金階層別)								
			計	2百万円未満	2百万円~5百万円	5百万円~1千万円	1千万円~5千万円	5千万円~1億円	1億円~10億円	10億円以上	
沖縄県	昭和 47年	2,282 (100.0)	2,036 (89.2)	246 (10.8)	30 (1.3)	61 (2.7)	56 (2.5)	84 (3.7)	10 (0.4)	5 (0.2)	0 (0.0)
	平成 23年	4,800 (100.0)	1,328 (27.7)	3,472 (72.3)	44 (0.9)	652 (13.6)	704 (14.7)	1,970 (41.0)	70 (1.5)	27 (0.6)	5 (0.1)
	平成 28年	4,712 (100.0)	1,163 (24.7)	3,549 (75.3)	128 (2.7)	678 (14.4)	852 (18.1)	1,774 (37.6)	85 (1.8)	27 (0.6)	5 (0.1)
全国	平成 23年	498,806 (100.0)	102,384 (20.5)	396,422 (79.5)	5,727 (1.1)	121,002 (24.3)	66,663 (13.4)	185,973 (37.3)	11,278 (2.3)	4,357 (0.9)	1,422 (0.3)
	平成 28年	465,454 (100.0)	81,898 (17.6)	383,556 (82.4)	14,143 (3.0)	110,269 (23.7)	75,862 (16.3)	166,253 (35.7)	11,605 (2.5)	4,133 (0.9)	1,291 (0.3)

資料:「沖縄県経済の概況」(平成 29 年 10 月、内閣府沖縄総合事務局)

表 2-4 従業者人数別業者数(隔年 10 月 1 日現在、単位:件、(%))

区分	合計	1~4人	5~9人	10~19人	20~29人	30~49人	50~99人	100~299人	300人以上	
沖縄県	平成 13年	5,366 (100)	1,788 (33.3)	1,858 (34.6)	1,210 (22.5)	293 (5.5)	149 (2.8)	58 (1.1)	9 (0.2)	1 (0.0)
	平成 18年	4,877 (100)	1,857 (38.1)	1,619 (33.2)	997 (20.4)	212 (4.3)	133 (2.7)	49 (1.0)	7 (0.1)	1 (0.0)
	平成 21年	4,729 (100)	1,908 (40.3)	1,570 (33.2)	838 (17.7)	211 (4.5)	137 (2.9)	51 (1.1)	13 (0.3)	1 (0.0)
	平成 26年	4,290 (100)	1,785 (41.6)	1,329 (31.0)	968 (22.6)		139 (3.2)	46 (2.6)	16 (1.2)	1 (0.1)
全国	平成 21年	583,616 (100)	321,506 (55.1)	150,799 (25.8)	74,603 (12.8)	18,573 (3.2)	10,826 (1.9)	5,001 (0.9)	1,700 (0.3)	262 (0.0)
	平成 26年	515,079 (100)	291,229 (56.5)	127,382 (24.7)	79,466 (15.4)		10,074 (2.0)	4,789 (0.9)	1,429 (0.3)	238 (0.0)

資料:「事業所・企業統計調査」、平成 26 年は「経済センサス」

注意:不明があるため合計と各和は一致しない。

## (7) 建設業の倒産の状況

- 県内建設業の倒産件数は着実に減少している。
- 全産業の倒産件数に占める建設業の割合も減少傾向にあり、全国との差も縮まってきている。

平成 27 年度の県内における企業倒産件数は 68 件で、ピーク時の平成 4 年度に比べ 244 件 (-78.2%) と大幅に減少しており、現在も減少傾向にある。

建設業の倒産件数についても近年減少傾向にあり、平成 27 年度は 20 件と平成 4 年度と比較して 85 件 (-80.9%) 減少している。

倒産件数全体に占める建設業の割合は、平成 18 年度の 63.9% をピークに減少傾向にあり、平成 27 年度で 29.4% となっている。また、全国との差も平成 15 年度以降の開きが徐々に縮まってきている。

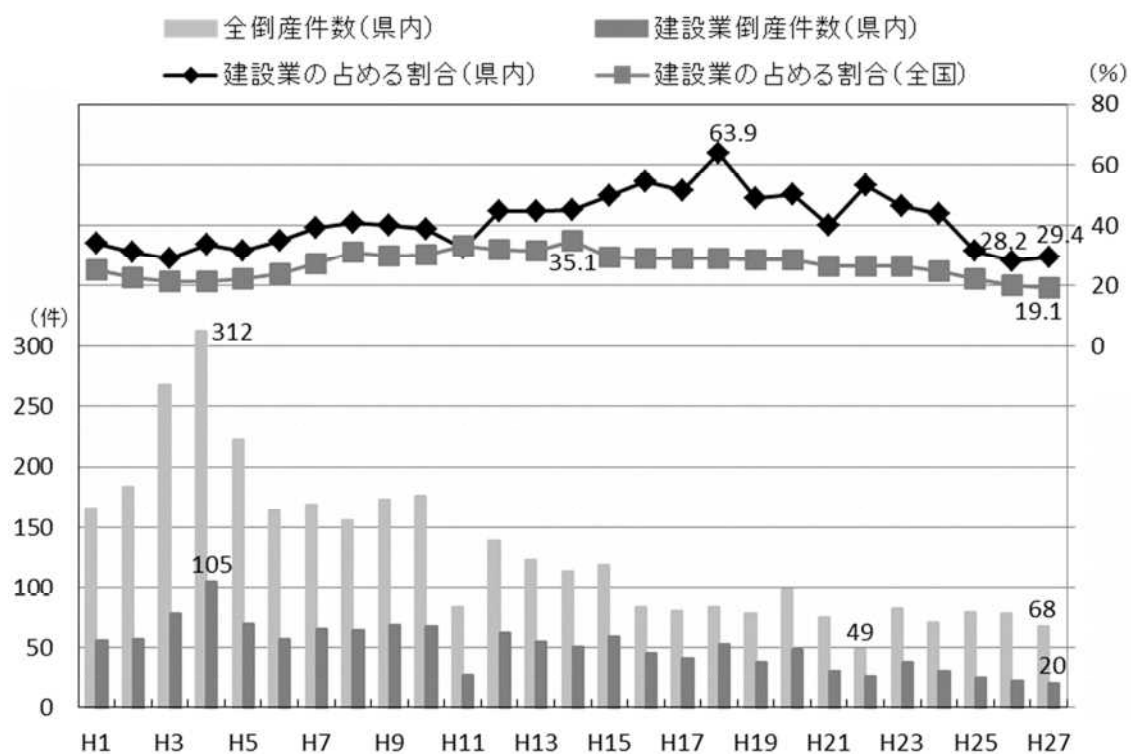


図 2-16 県内企業倒産件数の推移

資料:「企業整理倒産状況」((株)東京商工リサーチ)



(8) 就業者の状況

1) 産業別年齢構成及び技術者の新規求人状況

- 建設業は他の第二次産業や第三次産業に比べ、若年労働者の占める割合が低い。
- 技術者の新規求人倍率は増加傾向にある。

県内の建設業就業者は 52,335 人で全就業者の 8.9%を占めている。

建設業の年齢構成は、他の第二次産業や第三次産業に比べ 50 歳以上の割合 (44.7%) が高く、他の年齢は低くなっており若年労働者の不足が伺える。

県内の建築・土木・測量技術者の新規求人倍率は近年増加傾向にあり、平成 28 年 12 月には 6.76 倍まで上昇しており、労働者の不足を反映していると考えられる。

表 2-5 県内年齢階級別就業者数 (単位：人、%)

	合計		第一次産業		第二次産業 (建設業除く)				第三次産業	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率
15～29歳	98,027	16.6	2,475	4.9	4,264	13.2	6,078	11.6	86,304	18.0
構成比	100.0		2.5		4.3		6.2		88.0	
30～39歳	128,904	21.9	4,674	9.3	6,847	21.1	10,261	19.6	109,255	22.8
構成比	100.0		3.6		5.3		8.0		84.8	
40～49歳	138,717	23.5	6,224	12.4	8,299	25.6	12,618	24.1	114,428	23.9
構成比	100.0		4.5		6.0		9.1		82.5	
50歳以上	223,986	38.0	36,992	73.4	12,986	40.1	23,378	44.7	168,323	35.2
構成比	100.0		16.5		5.8		10.4		75.1	
合計	589,634	100.0	50,365	100.0	32,396	100.0	52,335	100.0	478,310	100.0
構成比	100.0		8.5		5.5		8.9		81.1	
うち女性	264,710	44.9	12,701	25.2	11,863	36.6	6,289	12.0	240,059	50.2
構成比	100.0		4.8		4.5		2.4		90.7	

資料：「平成 27 年国勢調査」

注意 1：「構成比」は年齢階級別における各産業就業者数の比、「比率」は各産業における年齢階級別人口の比

注意 2：不明があるため合計と各和は一致しない

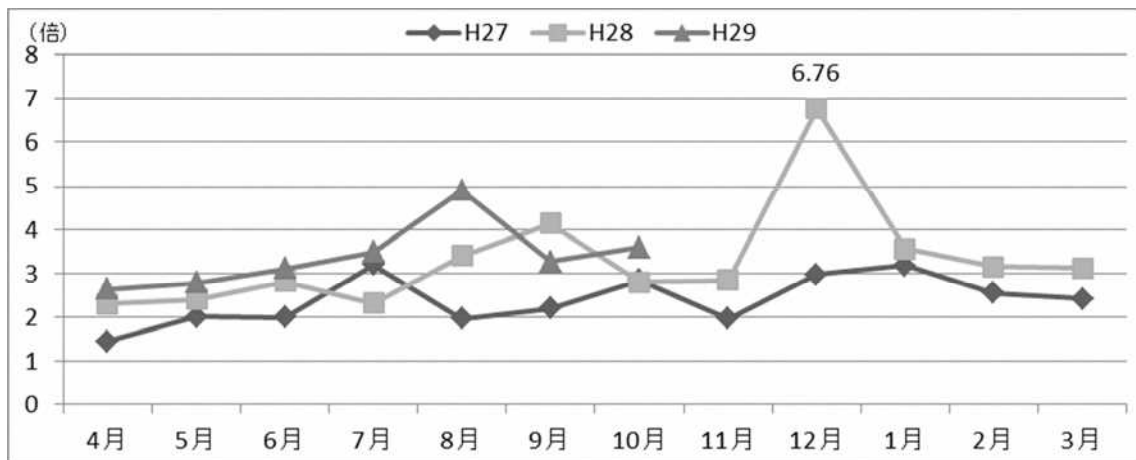


図 2-17 沖縄県の建築・土木・測量技術者の新規求人倍率

資料：「職業安定月報」(沖縄労働局職業安定部)

## 2) 女性就業者

- 県内建設業における女性就業者の割合は、他産業に比べて最も低い。
- 建築業の半数以上の企業で育児休業制度を採用していない。

県内における女性の建設業就業者は約 8,000 人で就業者の 11.4%を占めており、他の産業に比べて低い。

その他、育児休業制度を採用していない建設企業は 55.1%となっている。

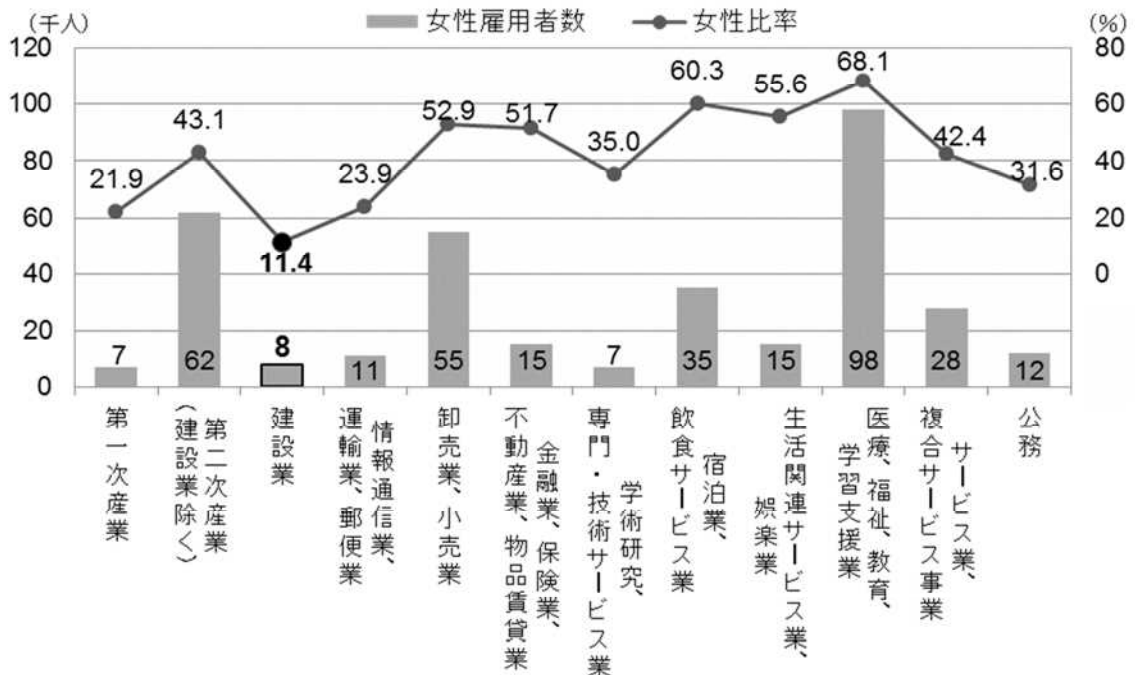


図 2-18 県内産業別女性就業者

資料:「平成 28 年度労働力調査(平成 29 年 1 月、沖縄県企画部)」

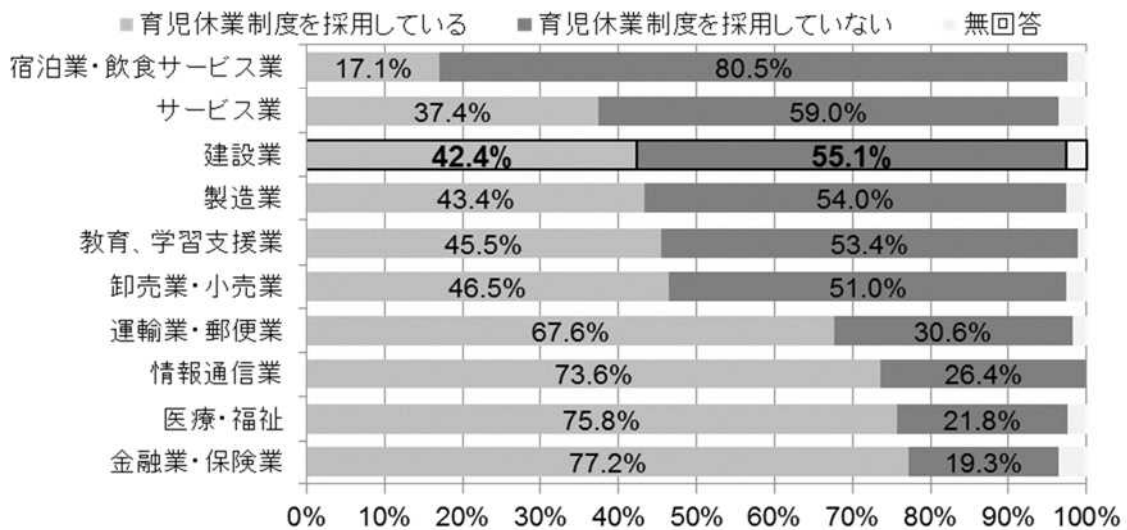


図 2-19 業種別育児休業制度の有無

資料:「平成 26 年度沖縄県労働環境実態報告書(平成 27 年 3 月、沖縄県商工労働部)」

### 3) 外国人労働者

- 県内における外国人労働者は増加傾向にある。
- 建設業の割合は他産業に比べて低いが、前年度に比べ増加している。

県内の外国人労働者は全国の0.5%と低いものの増加傾向にあり、平成28年で5,971人となっている。建設業は478人（県内就業者の0.9%）と他産業に比べやや低い状況であるが、平成27年度（262人、0.5%）に比べ増加している。

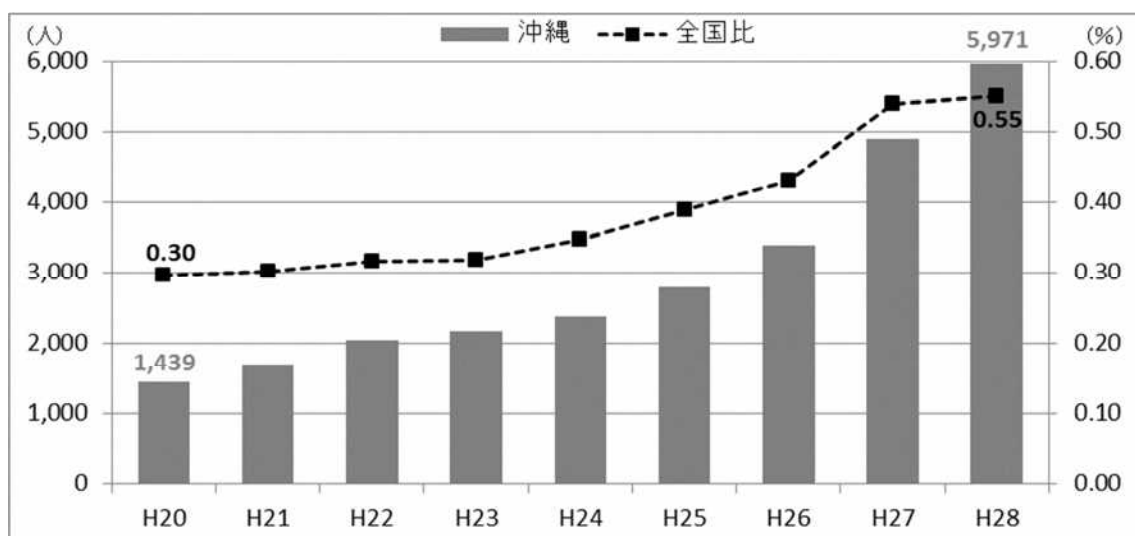


図 2-20 県内外国人労働者の推移

資料:「外国人雇用状況の届出状況(厚生労働省)」

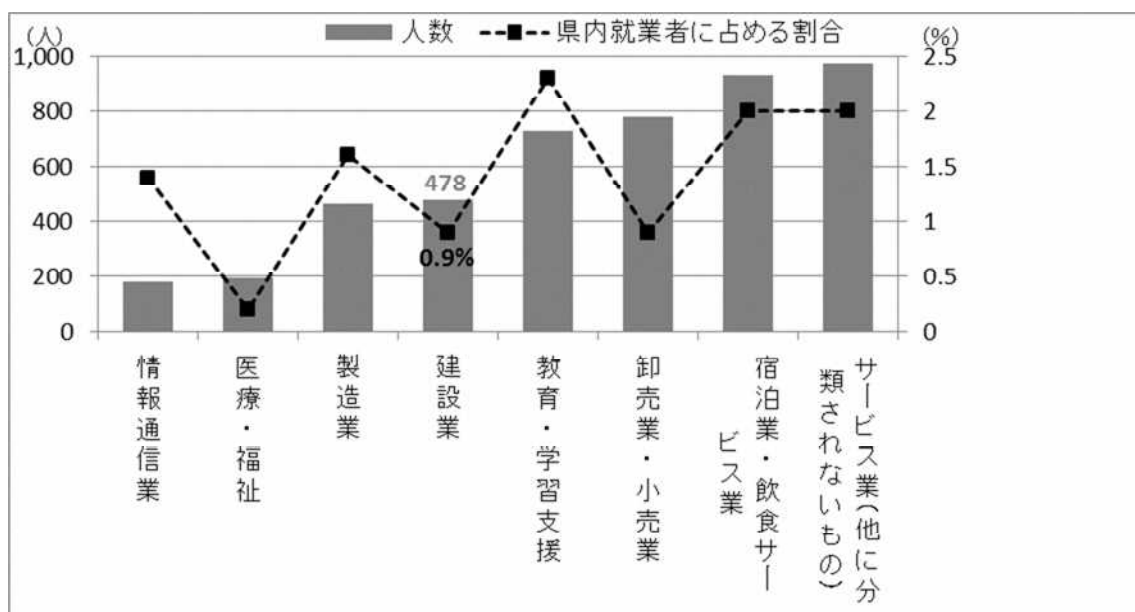


図 2-21 県内産業別外国人労働者

資料:「外国人雇用状況の届出状況(厚生労働省)、平成27年国勢調査」

## (9) 労働環境

### 1) 月労働時間の推移

- 県内建設業従業者の労働時間は全国より長く、170 時間台を推移している。
- 県内の全産業の中では長時間労働の傾向にある。

県内建設業従業者の労働時間は、平成 28 年に 177.8 時間と全国（171.3 時間）に比べ長く、経年的には概ね 170 時間程度で推移している状況にある。

全産業比は常に 100%を越えていることから、建設業は長時間労働の傾向にあることが伺える。

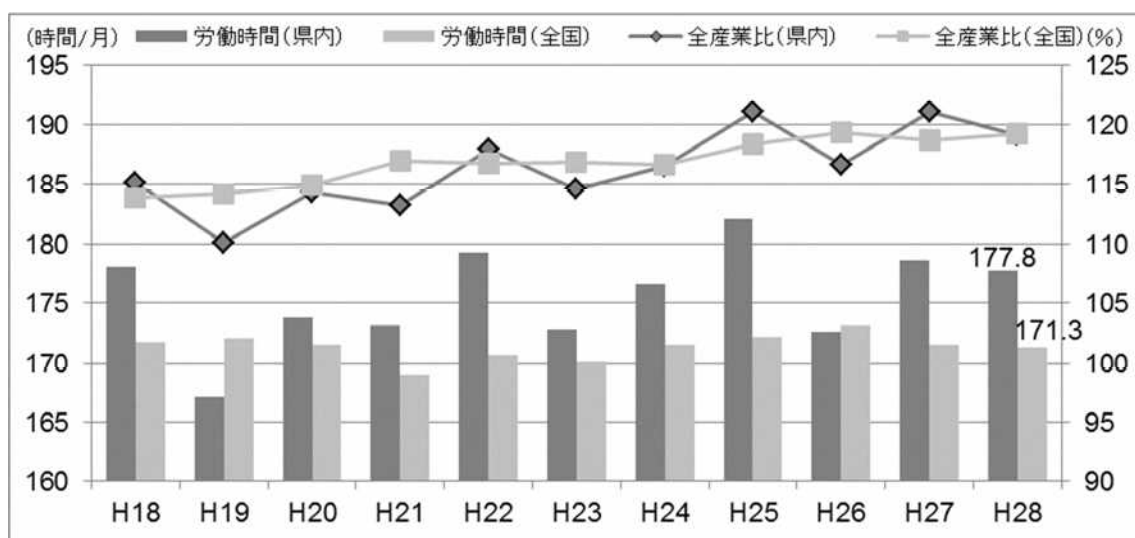


図 2-22 建設業における労働時間の推移(従業員 5 人以上)

資料:「毎月勤労統計調査」(沖縄県、厚生労働省)

## 2) 月現金給与額の推移

- 平成 28 年の建設業の給与額は、26.9 万円と全国に比べて低いものの、県内の全産業の中では高い方にある。
- 設計単価、労務単価とも増加傾向にあるが、現在では労務単価が設計単価を上回っており、その差が年々開きつつある。

県内建設業従業者の毎月の給与額は、平成 28 年で 26.9 万円と全国（38.6 万円）に比べて低い状況にあり、現在は平成 23 年（34.5 万円）をピークに減少傾向にある。全産業比は概ね 100%を越えており、県内の全産業の中では給与額は高い状況にある。

設計単価と労務単価は平成 25 年以降、労務単価が上回っており、その差が拡大しつつある。

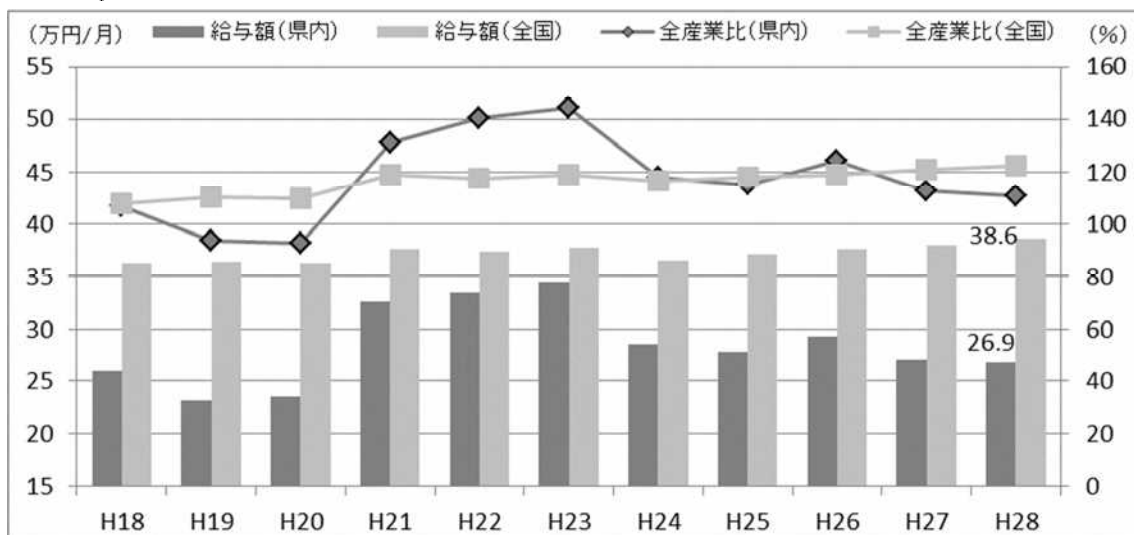


図 2-23 建設業における現金給与額の推移(従業者 5 人以上)

資料:「毎月勤労統計調査」(沖縄県)

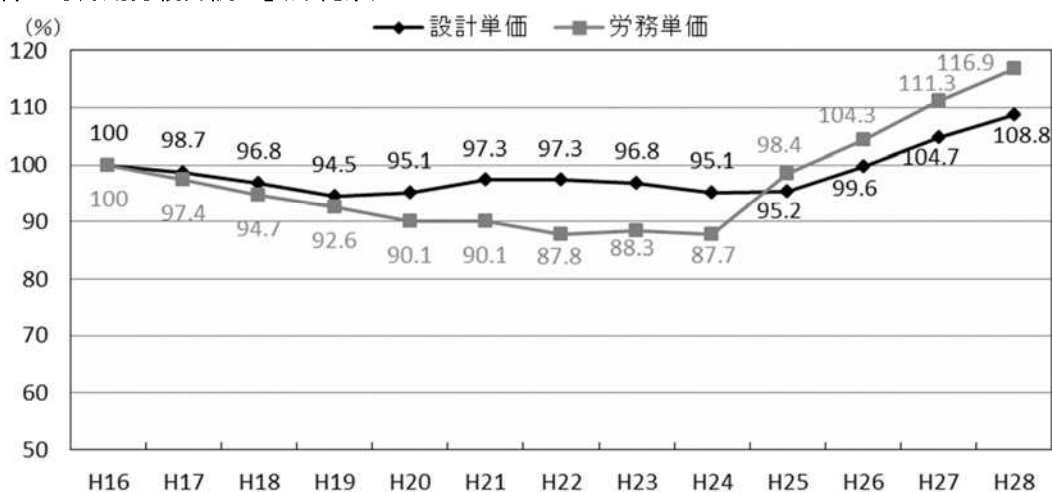


図 2-24 労務単価の推移

資料: 県土木企画課資料

注:平成 16 年を「100」とした。設計単価、労務単価は各単価を平均し算出した。

### 3) 死亡災害発生件数

- 建設業は全産業の中では労働災害（死亡事故）の発生する件数が多く、危険を伴う職業となっている。

県内における建設業の労働災害（死亡事故）は、平成元年以降で年間5～7件程度発生しており、平成28年は2件であった。

全産業に占める建設業の死亡事故件数の割合は、平成28年で40%と高い割合となっており、危険を伴う職業であることが伺える。

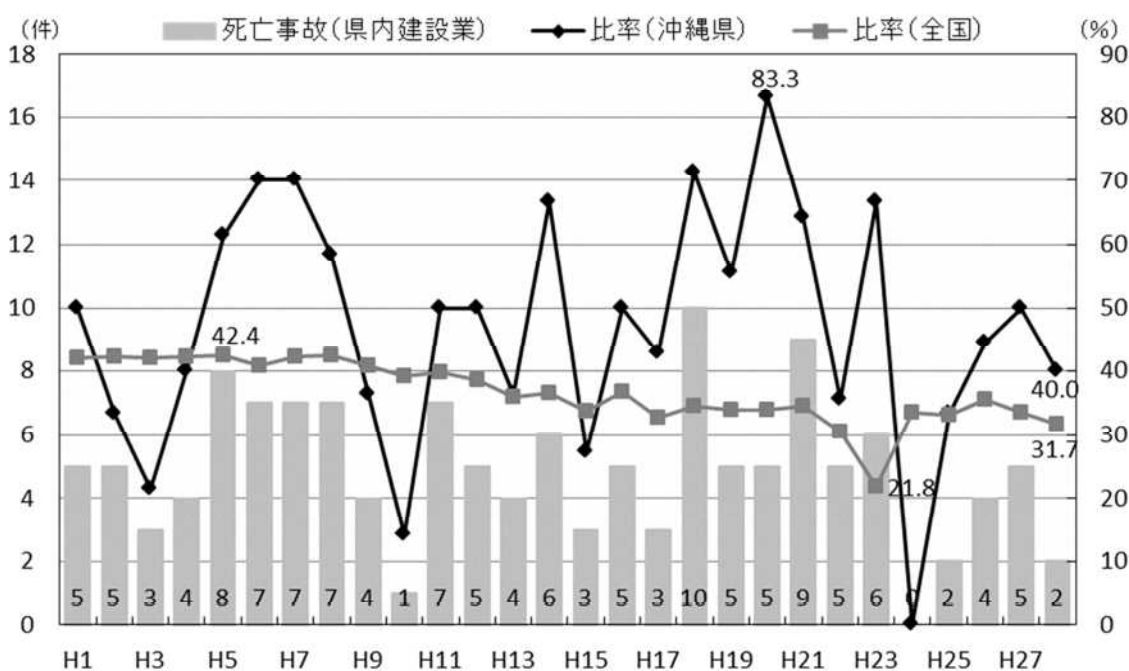


図 2-25 県内建設業における死亡災害発生状況

資料:「労働災害発生状況の推移」(沖縄労働局)、「労働災害統計」(厚生労働省)

注意:「死亡事故」は建設業における発生件数、「比率」は全産業の発生件数に対する建設産業の比。

## (10) 米軍発注工事の状況

- 県内における米軍調達額は増加傾向にあり、本県の米軍調達額が日本全体に占める割合は3割前後となっている。

米軍が発注する日本全体における建設・運輸等の契約金額は、平成26年にかけて年々増加基調で推移していたが、平成27年には前年から320百万ドル減少し1,164百万ドルとなっている。

日本全体における県内受注額は平成14年に10%を割ったものの、その後増加を続け平成22年には35.8%に達し、平成27年は28.2%となっている。

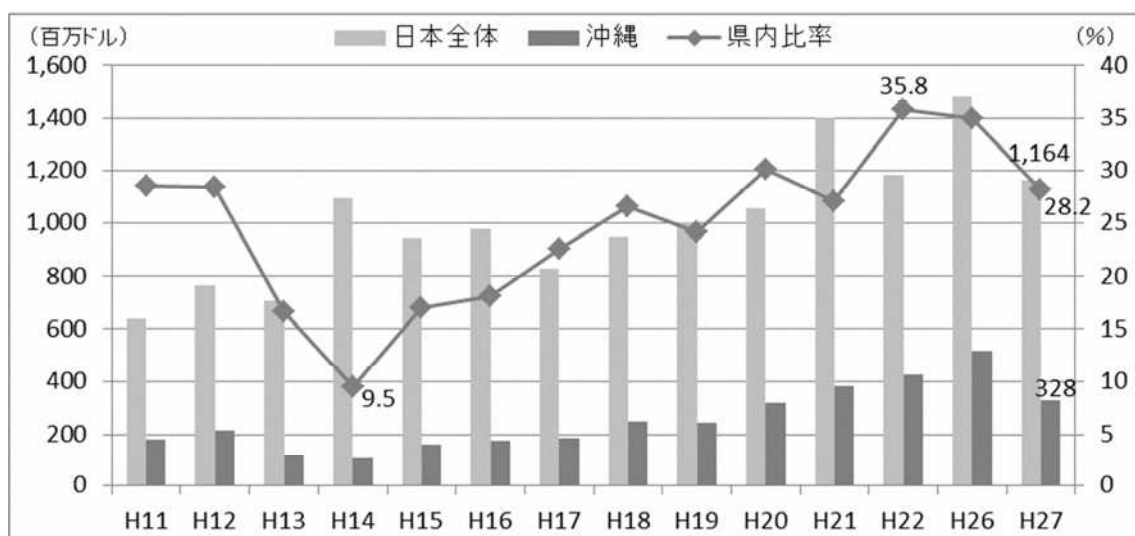


図 2-26 米軍調達額の推移

資料: 株式会社 沖縄建設新聞